

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 日本輸送機株式会社(ニテユ)
 コード番号 7105 URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 裏辻 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 青野 利泰
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 075-951-7171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第3四半期 | 50,590 | △0.3 | 1,356 | △35.1 | 1,214 | △43.0 | 471 | △63.1 |
| 20年3月期第3四半期 | 50,726 | 3.7 | 2,088 | △27.5 | 2,129 | △31.4 | 1,279 | △26.0 |

| | 1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|--|--------------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 21年3月期第3四半期 | 10.05 | | — | |
| 20年3月期第3四半期 | 28.52 | | 28.42 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--|--------|--|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | | 円 銭 | |
| 21年3月期第3四半期 | 54,344 | | 18,154 | | 33.0 | 382.30 | |
| 20年3月期 | 55,444 | | 18,777 | | 33.5 | 395.46 | |

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 17,933百万円 20年3月期 18,551百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有
 平成21年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 通期 | 64,700 | △5.5 | 700 | △74.6 | 700 | △72.7 | 280 | △79.1 | 5.97 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 46,977,832株 20年3月期 46,977,832株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 67,166株 20年3月期 65,894株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 46,911,139株 20年3月期第3四半期 45,338,959株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、期前半では穏やかな景気落ち込みで推移しましたものの、昨年9月以降の米国に端を発した金融不安の世界経済への波及や急激な円高の進展による企業収益の大幅な減少、設備投資や輸出の減退など、急速に事業環境の悪化、不透明感が強まってきました。

このような経済環境下、当社グループはバッテリーフォークリフト専門の強みに加え、保管・搬送の複合システム技術を生かした商品の提供、また、顧客満足を優先させたサービスの提供など、顧客ニーズに沿った商品開発や販売促進を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は、期前半でのロシア向けを中心とした輸出の増加がありましたものの、前年同期比微減の505億9千万円（前年同期比0.3%減）となりました。

損益面につきましては、原価低減活動や経費削減を進めましたが、鉄鋼材料の値上げなどの影響が大きく、営業利益は前年同期比35.1%減の13億5千6百万円、経常利益は12億1千4百万円（同43.0%減）、四半期純利益は4億7千1百万円（同63.1%減）となりました。

部門別の状況につきましては次のとおりであります。

（産業車両部門）

国内のフォークリフト需要は前年同期比8.4%の減少となり、国内での当社売上は同様に減少しましたが、輸出が期前半でのアジア地域やロシアなどの新規市場への増加やOEM供給の拡大が寄与し、前年同期比16.1%の増収となりました結果、当部門の売上高は405億2千9百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

営業損益につきましては、増収効果がありましたものの、鉄鋼等材料費アップ分の販売価格転嫁が一部に止まりました結果、前年同期比18.0%減の29億9千3百万円となりました。

（物流システム部門）

物流システム部門では、大型物件の受注減少や客先都合による延期、キャンセルが発生したこともあり、前年同期比15.2%減の81億8千1百万円の売上に止まりました。また、損益面でも売上減少の影響をうけ、1億7千万円の赤字となりました。

（その他部門）

その他部門では、液晶関係の投資一巡の影響から巻取機製品が前年同期比40%の大幅な減収となり、当部門の売上高は18億7千9百万円（前年同期比18.0%減）となり、損益面でも前年同期比64.6%減の7千2百万円に止まりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産総額は543億4千4百万円となり、前連結会計年度末より10億9千9百万円減少となりました。これは主に売掛金の減少によるものです。

負債総額は361億9千万円となり、前連結会計年度末より4億7千6百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

また、少数株主持分を除く純資産につきましては、179億3千3百万円となり、前連結会計年度末より6億1千8百万円減少となりました。これは主にその他有価証券差額金5億2千2百万円の減少、為替換算調整勘定9千7百万円の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10億9千8百万円、減価償却費20億7千5百万円及びびたな卸資産12億3千2百万円の増加、仕入債務11億8千万円の減少等により4億8千万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16億1千6百万円等により17億6千8百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加により4億4千2百万円の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物期末残高は、41億5千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、本日（平成21年2月3日）公表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上、必要な修正を行っております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、借主としての所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

更に、貸主としての所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理としてリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ113百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,150 | 5,051 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,165 | 18,139 |
| 商品及び製品 | 2,620 | 2,054 |
| 仕掛品 | 2,335 | 1,780 |
| 原材料及び貯蔵品 | 934 | 899 |
| その他 | 2,236 | 1,466 |
| 貸倒引当金 | △80 | △90 |
| 流動資産合計 | 29,363 | 29,301 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,849 | 5,956 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,112 | 5,389 |
| 土地 | 4,284 | 4,273 |
| その他(純額) | 1,388 | 1,762 |
| 有形固定資産合計 | 16,634 | 17,382 |
| 無形固定資産 | 155 | 136 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,028 | 5,924 |
| その他 | 3,216 | 2,736 |
| 貸倒引当金 | △54 | △37 |
| 投資その他の資産合計 | 8,190 | 8,623 |
| 固定資産合計 | 24,981 | 26,142 |
| 資産合計 | 54,344 | 55,444 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,422 | 17,798 |
| 短期借入金 | 4,537 | 6,731 |
| 未払法人税等 | 206 | 208 |
| 賞与引当金 | 500 | 1,118 |
| 役員賞与引当金 | 64 | 81 |
| 受注損失引当金 | 9 | 9 |
| その他 | 2,841 | 2,771 |
| 流動負債合計 | 24,583 | 28,718 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,905 | 792 |
| 退職給付引当金 | 6,994 | 6,885 |
| 役員退職慰労引当金 | 266 | 223 |
| その他 | 440 | 47 |
| 固定負債合計 | 11,607 | 7,948 |
| 負債合計 | 36,190 | 36,667 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,890 | 4,890 |
| 資本剰余金 | 3,299 | 3,299 |
| 利益剰余金 | 8,859 | 8,857 |
| 自己株式 | △31 | △31 |
| 株主資本合計 | 17,018 | 17,016 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 964 | 1,487 |
| 為替換算調整勘定 | △49 | 47 |
| 評価・換算差額等合計 | 915 | 1,535 |
| 少数株主持分 | 220 | 225 |
| 純資産合計 | 18,154 | 18,777 |
| 負債純資産合計 | 54,344 | 55,444 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 50,590 |
| 売上原価 | 39,802 |
| 売上総利益 | 10,787 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,431 |
| 営業利益 | 1,356 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 15 |
| 受取配当金 | 70 |
| 持分法による投資利益 | 20 |
| その他 | 131 |
| 営業外収益合計 | 237 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 70 |
| 為替差損 | 288 |
| その他 | 19 |
| 営業外費用合計 | 379 |
| 経常利益 | 1,214 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 7 |
| 特別利益合計 | 7 |
| 特別損失 | |
| 固定資産処分損 | 93 |
| 投資有価証券評価損 | 8 |
| 減損損失 | 21 |
| 特別損失合計 | 123 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,098 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 427 |
| 法人税等調整額 | 172 |
| 法人税等合計 | 600 |
| 少数株主利益 | 26 |
| 四半期純利益 | 471 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | |
|---|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,098 |
| 減価償却費 | 2,075 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △617 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △16 |
| 役員退職給与引当金の増減額 (△は減少) | 42 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 109 |
| 受取利息及び受取配当金 | △85 |
| 支払利息 | 70 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,025 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,232 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,180 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △23 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △54 |
| その他 | △334 |
| 小計 | 878 |
| 利息及び配当金の受取額 | 85 |
| 利息の支払額 | △68 |
| 法人税等の支払額 | △415 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 480 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,616 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △8 |
| その他 | △153 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,768 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,059 |
| 長期借入れによる収入 | 3,763 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,899 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 |
| 配当金の支払額 | △468 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △4 |
| その他 | △7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 442 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △54 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △900 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,051 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,150 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

| | 産業車両部門 (百万円) | 物流システム 部門 (百万円) | その他部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 40,529 | 8,181 | 1,879 | 50,590 | — | 50,590 |
| (2)セグメント間の内部売上高または振替高 | — | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 40,529 | 8,181 | 1,879 | 50,590 | (—) | 50,590 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,993 | △170 | 72 | 2,895 | (1,539) | 1,356 |

1. 事業区分の方法

当社グループの事業を製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

| 事業区分 | 主要な製品・商品 |
|----------|--------------------------------|
| 産業車両部門 | バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品 |
| 物流システム部門 | 無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品 |
| その他部門 | 床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品 |

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「産業車両部門」で75百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「産業車両部門」で113百万円増加している。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 45,067 | 5,522 | 50,590 | — | 50,590 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 3,669 | 647 | 4,316 | (4,316) | — |
| 計 | 48,737 | 6,170 | 54,907 | (4,316) | 50,590 |
| 営業利益 | 2,688 | 207 | 2,895 | (1,539) | 1,356 |

(注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。

その他の地域-----中国、東南アジア、ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で70百万円、「その他の地域」で5百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で113百万円増加している。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

| | |
|---------------------------|--------|
| I. 海外売上高(百万円) | 7,257 |
| II. 連結売上高(百万円) | 50,590 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 14.3 |

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けしていない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

| 科目 | 前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) |
|----------------|-------------------------------|
| | 金額(百万円) |
| I 売上高 | 50,726 |
| II 売上原価 | 39,069 |
| 売上総利益 | 11,656 |
| III 販売費及び一般管理費 | 9,567 |
| 営業利益 | 2,088 |
| IV 営業外収益 | 216 |
| V 営業外費用 | 175 |
| 経常利益 | 2,129 |
| VI 特別利益 | 28 |
| VII 特別損失 | 216 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,941 |
| 税金費用 | 634 |
| 少数株主利益 | 27 |
| 四半期純利益 | 1,279 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

| | 前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) |
|----------------------|-------------------------------|
| 区分 | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,941 |
| 減価償却費 | 2,053 |
| 賞与引当金の減少額 | △118 |
| 役員賞与引当金の減少額 | △9 |
| 役員退職給与引当金の増加額 | 32 |
| 退職給付引当金の減少額 | △58 |
| 受取利息及び受取配当金 | △82 |
| 支払利息 | 71 |
| 売上債権の減少額 | 610 |
| 棚卸資産の減少額 | 144 |
| リース車両の増加額 | △651 |
| 仕入債務の増加額 | 218 |
| その他 | △352 |
| 小計 | 3,799 |
| 利息及び配当金の受取額 | 83 |
| 利息の支払額 | △71 |
| 法人税等の支払額 | △1,195 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,616 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,318 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 19 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △249 |
| 短期貸付金の純減額 | 0 |
| その他 | △78 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,625 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増額 | 298 |
| 長期借入金の返済による支出 | △477 |
| 長期借入金による収入 | 350 |
| 新株の発行による収入 | 4,195 |
| 配当金の支払額 | △401 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △0 |
| その他 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,965 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | 955 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,632 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,587 |

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

| | 産業車両部門 (百万円) | 物流システム 部門 (百万円) | その他部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------|-----------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対 する売上高 | 38,785 | 9,648 | 2,291 | 50,726 | — | 50,726 |
| (2)セグメント間 の内部売上高ま たは振替高 | — | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 38,785 | 9,648 | 2,291 | 50,726 | (—) | 50,726 |
| 営業費用 | 35,133 | 9,685 | 2,085 | 46,905 | (1,731) | 48,637 |
| 営業利益又は営業 損失(△) | 3,651 | △37 | 205 | 3,820 | (1,731) | 2,088 |

1. 事業区分の方法

当社グループの事業を製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

| 事業区分 | 主要な製品・商品 |
|----------|--------------------------------|
| 産業車両部門 | バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品 |
| 物流システム部門 | 無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品 |
| その他部門 | 床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品 |

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 45,770 | 4,955 | 50,726 | — | 50,726 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 3,449 | 653 | 4,102 | (4,102) | — |
| 計 | 49,220 | 5,608 | 54,828 | (4,102) | 50,726 |
| 営業費用 | 45,478 | 5,530 | 51,008 | (2,371) | 48,637 |
| 営業利益 | 3,741 | 78 | 3,820 | (1,731) | 2,088 |

(注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。

その他の地域-----中国、東南アジア、ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

| | |
|---------------------------|--------|
| I. 海外売上高（百万円） | 6,588 |
| II. 連結売上高（百万円） | 50,726 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 13.0 |